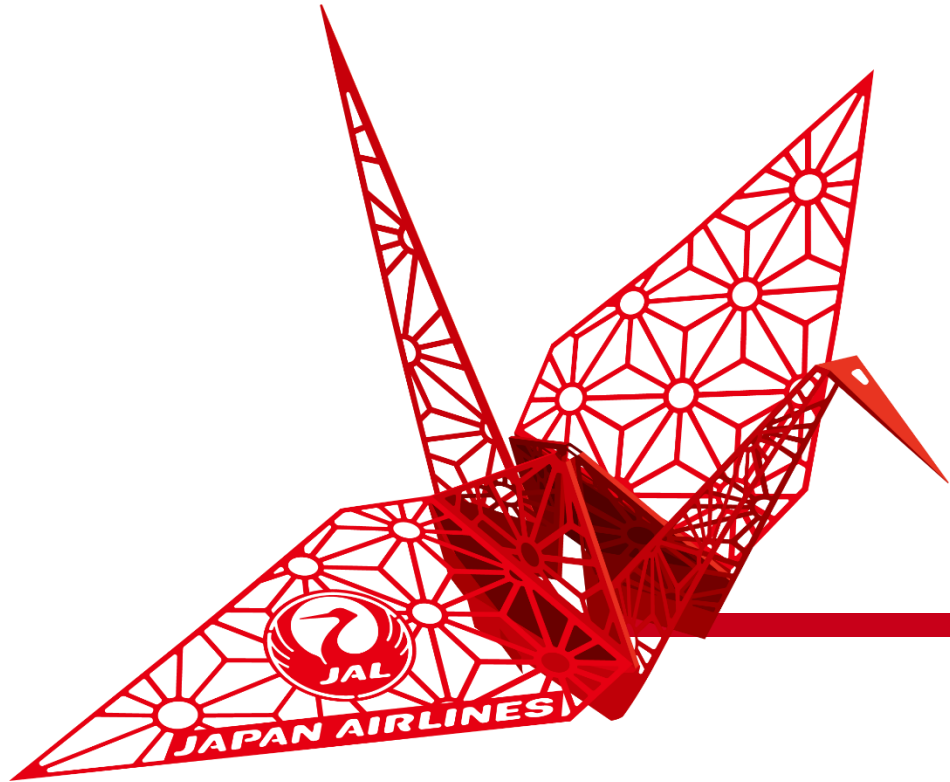




国産SAF基盤の確立と航空脱炭素に向けた 利用者負担制度のあり方について

日本航空株式会社



JAPAN AIRLINES

利用者負担制度に求める要件について

- 当社は2030年の「SAF10%目標」の実現を目指し、エアラインとしても国産SAFの「国際競争力のある価格との値差」を負担しつつ、日本のエネルギー安全保障、国産SAF基盤の確立に貢献してまいります。
- より多くの国産SAFを調達できるよう、利用者負担制度の構築にあたっては「支援財源の十分な確保」や「公平な負担体系(貨物適用等)の早期確立」、並びに「一元管理・複数年管理」を要望します。

① 十分な支援財源の確保と他財源活用の検討

- 早期に国産SAFの供給力向上を支えられるよう、初期の支援上限は固定的なものとし、供給拡大に合わせて、支援の範囲を広げられるよう、十分な財源確保をお願いしたい。
- また、外的要因(原料高騰・為替影響等)による国産SAF価格の上昇等にも備えられるよう、十分な財源を確保し、支援単価にも柔軟な運用の余地を持たせていただきたい。
- 加えて、必要な財源の確保にあたっては、既存の税や料金(JESTA、PSFC等)も合わせた利用者の負担感に配慮し、他の公的財源の活用も検討いただきたい。

② 貨物(荷主)から徴収する制度の早期導入

- 負担の公平性の観点から、環境負荷の大きい貨物(荷主)からの徴収も旅客と同じタイミングでの開始となるよう、制度構築をお願いしたい。

③ 財源の一元管理・複数年管理

- 就航する空港に拠らず一律な支援を受けられるよう徴収財源の「一元管理」と、将来の市況高騰や更なる供給拡大に対応できるよう「複数年管理」を導入いただきたい。

④ 将来を見据えたロードマップの提示

- 制度開始後の地方空港や国内線への拡大について、時間軸を明確に示すロードマップを提示いただきたい。